

国名 セネガル	教育環境改善プロジェクト・教育環境改善プロジェクトフェーズ1及び2
------------	-----------------------------------

I 案件概要

事業の背景	セネガルは、2010年までに初等教育就学率100%を目指していた。2004/2005年度には就学率は82.5%に達していたが、修了率、留年せずに初等教育を修了する生徒の割合は50%程度にとどまっていた。修了率の阻害要因となっている教育環境上の課題は学校によって異なり、学校レベルで対応する必要があった。他方、学校ではそのための資源が不足しており、教育環境改善に向けて、保護者や地域コミュニティによる支援が重要であった。学校運営の改善を図るため、2002年7月の大統領令により、教育環境改善のための学校運営委員会（CGE）制度が同国において導入された。しかしながら、CGEが設置されていない学校もあり、また、CGEがあっても機能していないケースも見られた。そのため、CGEを機能させること及び、地方教育行政による技術的支援及びモニタリングといった、CGEに対する支援制度の強化が必要となっていた。				
事業の目的	本事業は、CGE委員の育成、CGEへの支援体制及び改善されたCGEモデルの普及体制の強化を通じて、全14州における改善されたCGEの設置・普及を図り、もって学校環境の改善及び教育へのアクセスと質の向上の強化を目指した。				
	（フェーズ1） 1. 上位目標：1) コミュニティの参画による学校環境の改善、2) 他の州への「機能する学校運営委員会（CGE）」による新しい学校運営モデルの普及 2. プロジェクト目標：「機能するCGE」による新しい学校運営モデルが構築され、実施される。 （フェーズ2） 1. 上位目標：1) 「機能する学校運営委員会（CGE）」により学校環境及び教育・研修10年プログラム（PDFE）管理システムが改善される。2) 教育へのアクセスおよび質が強化される。 2. プロジェクト目標：「機能するCGE」モデルが定着し、すべての州に普及される。				
実施内容	1. 事業サイト：（フェーズ1）ルーガ州（フェーズ2）全14州（パイロット州：ファティック州及びカプリン州） 2. 主な活動： （フェーズ1）1) 機能するCGE設立のためのワークショップ及び研修、2) CGEメンバーに対するボランティア活動計画（PAV）及びCGE運営に関する研修、3) 州レベルでの支援体制にかかる能力強化及びCGE設立促進に向けたワークショップ、4) 学校プロジェクト（PE）の計画・管理に関する研修等 （フェーズ2）1) フェーズ1に開発した機能するCGEモデルの改訂・改善、2) 校長、教員及び学校運営委員向けのCGEの設立及びボランティア活動計画の計画策定にかかる研修、3) 改訂された機能するCGEモデルの承認及び機能するCGE連合モデルの検証のための全国ワークショップ、4) 改訂されたCGEモデルの普及及び普及システムの能力強化に関する計画策定 3. 投入実績 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             日本側                              （フェーズ1）                              (1) 専門家派遣：3人                              (2) 現地業務費：コンサルタント及びプロジェクト・スタッフの備上費、等                              （フェーズ2）                              (1) 専門家派遣：7人                              (2) 研修員受入：6人                              (3) 第三国研修：19人（ニジェール：7人、ブルキナファソ：8人、ニジェール：4人）                              (4) 機材供与：車両、コピー機                              (5) 現地業務費：事業実施経費                         </td> <td style="width: 50%; border: none;">                             相手国側                              （フェーズ1）                              (1) カウンターパート配置：26人                              (2) 業務費：内部モニタリング費用                              （フェーズ2）                              (1) カウンターパート配置：39人                              (2) 土地・施設：教育省内の執務スペース                              (3) 業務費：事業実施経費                         </td> </tr> </table>			日本側 （フェーズ1） (1) 専門家派遣：3人 (2) 現地業務費：コンサルタント及びプロジェクト・スタッフの備上費、等 （フェーズ2） (1) 専門家派遣：7人 (2) 研修員受入：6人 (3) 第三国研修：19人（ニジェール：7人、ブルキナファソ：8人、ニジェール：4人） (4) 機材供与：車両、コピー機 (5) 現地業務費：事業実施経費	相手国側 （フェーズ1） (1) カウンターパート配置：26人 (2) 業務費：内部モニタリング費用 （フェーズ2） (1) カウンターパート配置：39人 (2) 土地・施設：教育省内の執務スペース (3) 業務費：事業実施経費
日本側 （フェーズ1） (1) 専門家派遣：3人 (2) 現地業務費：コンサルタント及びプロジェクト・スタッフの備上費、等 （フェーズ2） (1) 専門家派遣：7人 (2) 研修員受入：6人 (3) 第三国研修：19人（ニジェール：7人、ブルキナファソ：8人、ニジェール：4人） (4) 機材供与：車両、コピー機 (5) 現地業務費：事業実施経費	相手国側 （フェーズ1） (1) カウンターパート配置：26人 (2) 業務費：内部モニタリング費用 （フェーズ2） (1) カウンターパート配置：39人 (2) 土地・施設：教育省内の執務スペース (3) 業務費：事業実施経費				
事業期間	（フェーズ1） 2007年5月～2010年5月 （フェーズ2） 2010年9月～2015年8月 （延長期間：2014年8月～2015年8月）	事業費	（フェーズ1） （事前評価時）230百万円、（実績）265百万円 （フェーズ2） （事前評価時）290百万円、（実績）450百万円		
相手国実施機関	（フェーズ1及び2）国民教育省（2012年より教育省は国民教育省に改組された。）				
日本側協力機関	（フェーズ1及び2）なし				

II 評価結果

【留意点】

<上位目標の検証>

フェーズ1の上位目標は、フェーズ2の上位目標によりカバーされるため、本事後評価では、フェーズ2の上位目標の指標を使用して、2つの事業の上位目標の達成度を一体的に検証した。

【事業効果の継続状況】

フェーズ1及びフェーズ2の事業効果の継続状況の検証にあたり、フェーズ1は1州のみ（ルーガ州）においてパイロットベースで実施され、フェーズ1の上位目標は「機能する学校運営委員会モデルの普及」であることから、フェーズ2のプロジェクト目標の指標を使用した。

1 妥当性

【事前評価時・事業完了時のセネガル政府の開発政策との整合性】

本事業は、初等教育就学率100%を目指し、教育セクターにおける運営組織の機能化を重視する「10ヵ年教育研修計画(PDEF)」(2000年～2015年)のセネガルの開発政策に合致しており、政策上の優先課題は、事業期間中を通じて変更はなかった。また、学校運営委員会は、「省令第2002-652号」(2002年)により、PDEFの運営組織として制度化された。

【事前評価時・事業完了時のセネガルにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、学校運営の改善に向けた機能するCGEモデルの普及は限定的であったことから、機能するCGEによる学校運営及び環境改善という、セネガルにおける開発ニーズに合致していた。開発ニーズは事業期間を通じて変化はなかった。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は、日本の対セネガル援助政策と合致していた。「対セネガル国別援助計画」(2007年4月の草案及び2009年4月最終案)の2つの重点分野のうちの一つは、基礎社会サービスの向上を含む、「地方村落における貧困層の生活改善」と一致している<sup>1</sup>

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【フェーズ2のプロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

フェーズ2のプロジェクト目標は一部達成された。全国9,328校のうち8,285校(88.8%)が民主的な方法によりCGEを設立し、ダカールを除く13州で、各州の80%以上の学校で学CGEが設立された(指標1)。カオラック、ファティック及びカフリンの3州では、教育フォーラムを開催し、これら3州では、全コミュニティがCGE連盟を設立した(指標2)。全国8,285のCGEのうち4,028のCGE(48.6%)が、ボランティア活動計画を教育・研修視学官事務所(IEF)に提出したが、ディウルベル、ファティック及びカフリンの3州のみで、CGEのボランティア活動計画の提出率が目標値の80%を超えた(指標3)。

【事業効果の事後評価時における継続状況】

事業効果は継続している。ダカール<sup>2</sup>を除く13州において、2019年では、98%の学校がCGEを設立していた。事業完了以降、CGEは、IEFにボランティア活動計画の提出を継続している。CGEのボランティア活動計画の提出率は、事業完了後、65%に改善している。他方、CGEに対してCGE連盟の設置を義務付けておらず、教育省による連盟に対する支援もないため、事業完了以降に設立されたCGE連盟の数に関するデータはない。CGEへの支援については、視学官が教員への指導を行う際に、同時にCGEの組織及び機能に関する課題について対応している。加えて、教育省行政・施設局(DAGE)は、学校に交付した補助金のモニタリング・評価を行うための年次訪問を行っている。このモニタリング・評価訪問は、CGEへの支援・フォローアップの意味もある。また、全般的な状況に関する報告書を作成している。支援・フォローアップ体制は、視学官の学校への訪問の一部として整備されており、こうした活動は各IEFの視学官により全国の小学校に対し実施されている。しかしながら、CGEのモニタリングは、州レベルでは行われていない。CGEの機能強化に関するモニタリングは、視学官が直接所管すべき体制となっているためである。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

事後評価時までに上位目標1は一部達成された。国民教育省のCGEモニタリング報告書によれば、CGEは、教室、調理場付き食堂、教室の黒板など、ボランティア活動計画に含まれ、コミュニティによる寄付で賄われる学校施設の小規模な建設や改修の実施を通じて、学校環境の改善に貢献している。他方、CGEが教員の能力、校長のイニシアティブ、地域住民の教育に対する意識の向上に貢献したか否かは、明らかではない。事後評価時までに、上位目標2は、一部達成された。小学校入学年齢で入学した児童の割合(TBA)、第1学年の児童数、初等教育留年率及び修了率といった初等教育へのアクセスおよび質の向上を検証する、教育指標は、8州以上で改善した。2015年から2018年の期間において、世界銀行の融資事業である「基礎教育の質と公平性の改善(PAQEEB)」により、教育省は、教授法及び学習法の品質を向上させるための課題に重点的に取り組む、「品質向上契約」(CAQ)を開始した。しかしながら、この新たな取組み(CAQ)は、すべての学校で実施されたわけではなく、学校でCAQを実施しているCGEの数に関するデータは存在しないが、かなりの数の学校が品質に関する課題への取り組みを開始している。他方、CGEは教育の質の観点に関してあまり活動を行っておらず、親が子供たちを学校に行かせるよう働きかける啓発活動を通じて、学校へのアクセスに対する多くの投資を行った。これは、2015年から2018年にかけて第1学年の児童数の増加によって裏付けられる。なお、2019年においては、ボランティア活動計画は、教育課程の強化を図る組織とともに、教育の質に関する活動を行うようになった。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

事業評価時点において、本事業によるいくつかの正のインパクトが確認された。本事業は、CGEのメンバーとして、一部の女性が学校運営に関するより大きな責任を負えるようになった。一部の学校においては、女性が会計や会長を担当している。また、女性が、子供、特に女子の教育により関心を持つようになった。本事業実施以前には、CGEへの助成金の配分はIEFにより行われていたが、現在は、CGEにより管理されている各学校の会計から直接配分されるようになっている。CGEへの助成金の直接配分は、ボランティア活動計画の実施を促進している。

事後評価時点において、負のインパクトはみられなかった。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

<sup>1</sup> 外務省「ODA国別データブック」(2007年)

<sup>2</sup> 2013年8月の省令第13508号により、ダカールは、3つの教育管区(ラフィスク県、ピキヌ県及びゲディアワブ県、並びにダカール県)に分割された

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績															
プロジェクト目標 (フェーズ2) 機能するCGEモデルが定着し、すべての州に普及される。機能するCGEモデルが定着し、すべての州に普及される。	(指標1) 全州の80%の学校が民主的に選ばれたメンバーによるCGEを設置する。	達成状況：達成(継続) (事業完了時) ● 全国で88.8%の学校が民主的にCGEを設置した。 【州別のCGEを設置した学校の割合】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設立割合</th> <th>州</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>カオラック、ファティック、ケドゥグ、マタン</td> </tr> <tr> <td>90%以上</td> <td>コルダ、ルーガ、サン・ルイ、セジュウ、タンバクンダ、ジガンシオール、カフリン</td> </tr> <tr> <td>80%以上</td> <td>ジュルベル、ティエス</td> </tr> <tr> <td>50%未満</td> <td>ダカール</td> </tr> </tbody> </table> (事後評価時) ● ダカールを除く13州において、8,050校のうち7,926校(98%)で、CGEが設置された。 ● ダカールを除く13州では、2019年時点で、それぞれCGEのある学校の割合は、96~99%に達した。	設立割合	州	100%	カオラック、ファティック、ケドゥグ、マタン	90%以上	コルダ、ルーガ、サン・ルイ、セジュウ、タンバクンダ、ジガンシオール、カフリン	80%以上	ジュルベル、ティエス	50%未満	ダカール					
	設立割合	州															
	100%	カオラック、ファティック、ケドゥグ、マタン															
90%以上	コルダ、ルーガ、サン・ルイ、セジュウ、タンバクンダ、ジガンシオール、カフリン																
80%以上	ジュルベル、ティエス																
50%未満	ダカール																
指標2 フォーラムを開催した全州の70%のコミュニティが本事業の支援のもと、CGE連合を設立する。	達成状況：達成(検証不能) (事業完了時) - フォーラムを開催したファティック、カフリン及びカオラックにおいて、100%のコミュニティがCGE連合を設立した。 (事後評価時) - コミュニティによるCGE連合の設置は義務付けられておらず、教育省によるCGEに対するフォローアップも特になく、データは入手不能。																
指標3 CGEの80%がCGE連合及び視学官事務所それぞれにボランティア活動計画を提出する。	達成状況：未達成(達成) (事業完了時) ● 全国のCGEの48.6%がIEFにボランティア活動計画を提出した。 ● ジュルベル、ファティック及びカフリンにおいて、80%以上のCGEがボランティア活動計画をCGE連合に提出したが、CGE連合設立のために必要な研修は、11州で実施されなかった (事後評価時) ● ダカールを除く13州において、65%のCGEがIEFにボランティア活動計画を提出している。																
上位目標1 機能する学校運営委員会(CGEE)により学校環境及び教育・研修10年プログラム(PDFE)管理システムが改善される。	(指標1) 学校レベルにおける学校環境の改善(インフラ、備品、教科書、授業時間、教員の動機付け/能力、校長のイニシアティブ、人々の教育への意識、など)	達成状況：一部達成 (事後評価時) 国民教育省によるCGEのモニタリングレポートによると、CGEは、学校の天井、壁、ドア、窓、食堂用キッチン、井戸などの小規模建設を通じて学校環境の改善に貢献している。これらの活動は、ボランティア活動計画に含まれており、コミュニティによる寄付金で賄われている。しかしながら、学校施設・機材といった物理的な改善以外の、教員のモチベーション/能力、校長のイニシアティブ及び地域住民の教育に対する意識の向上については、CGEが貢献したか否かは明確に検証することはできなかった。															
上位目標2 教育へのアクセスおよび質が強化される。	(指標2) 教育指標の向上(初等教育粗就学率*、粗入学率**、1学年在籍児童数、留年率、修了率、初等教育修了率)  *粗就学率：小学校に就学すべき年齢人口のうち、実際の小学校就学児童の割合  **粗入学率：小学校に入学すべき学齢で実際に入学した児童の割合	達成状況：一部達成 (事後評価時) 【州別教育指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>十分な水準に改善/達成した州</th> <th>改善がみられなかった州</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>粗就学率</td> <td>7州(ダカール、ティエス、ジュルベル、サン・ルイ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール)</td> <td>7州(ルーガ、ファティック、カフリン、カオラック、マタン、タンバクンダ、セジュウ)</td> </tr> <tr> <td>粗入学率</td> <td>10州(ファティック、ダカール、ティエス、ジュルベル、サン・ルイ、タンバクンダ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール、セジュウ)</td> <td>4州(ルーガ、カフリン、カオラック、マタン)</td> </tr> <tr> <td>第1学年の児童数</td> <td>12州(ルーガ、ファティック、カフリン、ティエス、ジュルベル、カオラック、サン・ルイ、マタン、タンバクンダ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール)</td> <td>2州(ダカール、セジュウ)</td> </tr> <tr> <td>留年率</td> <td>8州(ルーガ、ファティ</td> <td>6州(カフリン、ティエ</td> </tr> </tbody> </table>	指標	十分な水準に改善/達成した州	改善がみられなかった州	粗就学率	7州(ダカール、ティエス、ジュルベル、サン・ルイ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール)	7州(ルーガ、ファティック、カフリン、カオラック、マタン、タンバクンダ、セジュウ)	粗入学率	10州(ファティック、ダカール、ティエス、ジュルベル、サン・ルイ、タンバクンダ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール、セジュウ)	4州(ルーガ、カフリン、カオラック、マタン)	第1学年の児童数	12州(ルーガ、ファティック、カフリン、ティエス、ジュルベル、カオラック、サン・ルイ、マタン、タンバクンダ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール)	2州(ダカール、セジュウ)	留年率	8州(ルーガ、ファティ	6州(カフリン、ティエ
指標	十分な水準に改善/達成した州	改善がみられなかった州															
粗就学率	7州(ダカール、ティエス、ジュルベル、サン・ルイ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール)	7州(ルーガ、ファティック、カフリン、カオラック、マタン、タンバクンダ、セジュウ)															
粗入学率	10州(ファティック、ダカール、ティエス、ジュルベル、サン・ルイ、タンバクンダ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール、セジュウ)	4州(ルーガ、カフリン、カオラック、マタン)															
第1学年の児童数	12州(ルーガ、ファティック、カフリン、ティエス、ジュルベル、カオラック、サン・ルイ、マタン、タンバクンダ、コルダ、ケドゥグ、ジガンシオール)	2州(ダカール、セジュウ)															
留年率	8州(ルーガ、ファティ	6州(カフリン、ティエ															

	(2018年のデータなし)	ック、ダカール、サン・ルイ、マタン、コルダ、ケドゥグ、セジュウ)	ス、ジュールベル、カオラック、タンバクンダ、ジガンシオール)
	修了率	6州(ダカール、ジュールベル、サン・ルイ、コルダ、ケドゥグ、セジュウ)	8州(ルーガ、ファティック、カフリン、ティエス、カオラック、マタン、タンバクンダ、ジガンシオール)
	初等教育修了率	全14州	なし

出所：終了時評価報告書（フェーズ1及びフェーズ2）、企画・教育改革局（DPRE）提供情報、国民教育省によるCGEモニタリングレポート、5州（ルーガ、ファティック、サン・ルイ、カオラック、カフリン）を対象とする質問票

### 3 効率性

2つの事業の合計事業費及び合計事業期間は計画を超過した（計画比：それぞれ138%、114%）。アウトプットは計画通り産出された。したがって、効率性は中程度である。

### 4 持続性

#### 【政策制度面】

学校運営の地方分権化政策は、依然として維持されている。これは、国民教育省により実施されている主要な事業において、コミュニティの参加が明確に示されていることから、明白である。コンポーネントの一つとして、「参加型及び包摂的ガバナンス」が含まれている。機能しているCGSの普及は、教育政策の主要な実施を示す2013年の分野別政策書及び実施枠組みとしての「教育の質、公平性、透明性向上プログラム（PAQUET-EF）」（2018年～2030年）と呼ばれるセクタープログラムにより、十分に裏付けられている。PAQUET-EFのコンポーネントの一つは、「参加と包含的なガバナンス」となっている。世界銀行の融資事業である「基礎教育の質と公平性の改善（PAQEER）」の実施により、機能しているCGEの設立の普及が担保されている。現在、いくつかの事業（「初等教育算数能力向上プロジェクト（PAAME）」（JICAによる支援）、「すべての子供に読書を（LPT）」（米国開発庁による支援）、「女子教育向上プロジェクト（Plus-PAEF）」（イタリアによる支援）、など）の一部として、コミュニティ参加型の方針が、制度に内部化され、他のパートナーにより資金が提供されている事業に活用されている。ボランティア活動計画の向上により、強化されている。コミュニティの参加は、「すべての子供に読書を」や「女子教育向上プロジェクト」などの多くのドナーによる支援プロジェクトの重要な部分を占めている。CGEへの支援の一部として、ボランティア活動計画の計画策定、実施及び評価に重点が置かれている。学校レベルにおいて、これは、機能するCGEの設立をもたらすことが見込まれる。

学校レベルでは、機能しているCGEの設立につながるものである。

#### 【体制面】

本事業のモデルの普及は維持されており、セネガルのすべての公立小学校は、すべての小学校に影響を及ぼす、政府により交付される資金とPAQEER支援金から便益を受けることができるよう、CGEを設置することが求められている。また、PAQEER実施の一部として、新設校で新たに設置されたCGEは、活動実施と機能化のための研修を受けることができる。同様に、IEFは、毎年、学校運営委員会向けの能力構築研修、特に財務管理に関する研修を実施している。しかしながら、国民教育省においては、CGEを担当する専任職員は配置されていない。

IEFレベルでは、視学官はCGEに関連する事項に対応している。視学官は郡レベルで配置されている。各郡では、1名の視学官が多くの学校を監督している。視学官は、CGEが機能しているかについてモニタリングを行うための教育的監督を行っている。しかしながら、1名の視学官が1つの郡を担当している場合、現場の視察は、複数の視学官によるチームで行われている。これは、各IEFの内部組織として機能している。

#### 【技術面】

実際に、毎年、初等教育局（DEE）及び行政・施設局（DAGE）は、PAQEERの枠組みの中で、視学官のCGEを監督するための情報共有と能力強化のための会合を開催している。州視学官事務所及びIEFは、学校運営委員会へのフォローアップや技術支援を行うための十分なスキル・知識を維持しているが、学校運営委員会向けの研修は行っていない。

一般に、研修を受けた関係者は、基本的なスキル、特に、CGEを毎年評価するPAQEERの実施に関するスキルを維持している。同様のプロセスにおいて、世界銀行と国民教育省の支援を受けているPAQEERが、CGE及びCGE連合の機能の向上に向けた提言も含めた、CGEの運営状況の評価を実施した。初等教育局は、CGEのメンバー向けの能力構築研修に最終的につながる戦略文書の提言に統合される年次行動計画の実施を行っている。

本事業で作成されたマニュアルは十分に活用されている。「小学校に交付された資金管理手続きに関するマニュアル」と呼ばれる文書があり、その冒頭部分には、本事業フェーズ2で作成したガイドのレビューが含まれているが、資金及び資材管理は含まれていない。これは、フェーズ2で作成した資源管理ガイドは、コミュニティで集められた資源（地場資源）のみを取り扱ったものであったためである。フェーズ2実施時において、セネガル政府は、CGEに対する資金配分を開始していなかった。実施ガイドと計画策定ガイドを統合した手順マニュアルは、参考文書としてすべての関係者に使用されている。

#### 【財務面】

毎年、PAQEERの実施において、CGEメンバーを対象とする研修予算がIEFに配分されている。予算額は、IEFの規模やIEFが管轄する学校数により異なる。改善計画に対し、初等教育局は、CGEの機能を向上させるための執行部のメンバーの能力強化に向けた、CGEパフォーマンス評価報告書の提言を織り込んだ文書を作成している。他方、ボランティア活動計画の実施のみを対象とする予算は、セネガルでは配分されていない。しかしながら、学校に対するセネガル政府及びドナーから運営予算が配分されており、基本的に、運営予算を活用して、ボランティア活動計画の策定・実施が行われている。その他、市レベルで、機能するCGEに対し、特定の予算を用意することができる。

#### 【評価判断】

以上により、体制面及び技術面で一部課題がみられた。本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

### 5 総合評価

本事業は、学校環境及び初等教育へのアクセス・質を向上させるための機能しているCGEモデルの普及を通じて、プロジェクト目標を達成し、上位目標1及び上位目標2を一部達成した。持続性については、教育政策は小学校におけるCGEの設置を促進する活動を裏付けているものの、体制面及び技術面に課題がある。効率性については、合計事業費及び合計事業期間は、

計画を超過した。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

### III 提言・教訓

実施機関への提言：

(国民教育省)

- 国民教育省は、モニタリング体制を構築し、制度化する必要がある。国レベル及び州レベル（州視学官事務所及び IEF）における CGE のモニタリングを専任で行う局あるいは課を設置することが重要である。
- 本事業の成果の持続性をさらに確保するため、州教員研修センター（CRFPE）と呼ばれる州の教員向け研修センターにおける、初期教員研修において、CGE の設置及び運営に関するモデルを指導することが重要である。国民教育省は、持続的に実践することを視野にいたし、CGE に関する研修モジュールを教員の赴任前研修プログラムに含めるための体制づくりを行うことが求められる。
- 国民教育省は、CGE に関するデータ、特に予算に関するデータへのアクセスを容易にできるよう、メカニズムを構築する必要がある。

(IEF)

- IEF は、委員会の再設置や設置、定期的な総会や会合の開催について、CGEs へのフォローアップ及び支援を計画し、実施すべきである。
- CGE の組織及び運営に関連する課題に対応するとともに、教育的スーパービジョンの機会を活用するのではなく、視学官は、CGE 向けの派遣を計画すべきである。これにより、CGE の事務局の再設置が促され、CGE モデルの持続性を確保するための CGE の機能に関するモニタリングを行うことができる。

(CGE)

- CGE は、児童の習熟度の向上に対する貢献するため、ボランティア活動計画での教育の質に関する活動の検討を拡大すべきである。教育へのアクセスを推進する活動のほかに、児童の習熟度の向上に向けた活動やイニシアティブを中心とすべきであり、例えば、習熟度が遅れた児童に対する補講の実施、家庭での保護者による児童へのフォローについての啓発活動などがあげられる。児童の習熟度の向上への貢献は、CGE の課題として取り上げるべきである。
- CGE の管理主体が十分に機能することを阻害する、CGE 組織の組織としての中だるみや活動低下を避けるため、実態のある総会の開催を通じて、CGE の事務局を 2 年ごとに定期的に設置しなおすことが求められる。

JICA への教訓：

- コミュニティの参加の枠組みという観点から取り入れるべき取組みがみられた。将来の事業に向けた有益な教訓を得るため、5 年間の実地で得た経験（CGE 関係者の能力構築の軸となるもの等）を再考すべきである。国民教育省は、教育セクターにおけるいかなる活動の実施においても指導力を発揮し、そのパフォーマンスを向上させるため、また、実施状況についての評価を実施するためのイニシアティブを持つべきである。したがって、国民教育省がイニシアティブをとり、すべてのグッドプラクティス（好事例）を抽出するために実施されたすべてを評価すべきであるが、JICA は実施段階から事後評価段階に至るまで、そうしたイニシアティブへの支援を行うことが望ましい。例えば、JICA は、教育の質を向上させるため、CGE の機能に関するグッドプラクティスや問題点・課題についての情報提供を行うための調査や、教育現場の管理へのコミュニティの参加の強化を促進するための提言の策定などへの支援を行うことができる。
- セネガルは、より教育の地方分権化政策が進んでいるニジェールや、コミュニティが教育の質に関する課題に取り組んでいるマダガスカルなど、他国の事例を参考とし、CGE モデルのさらなる改善を図るため、他の国と交換訪問を実施すべきである。では、JICA は教育のより良い運営に向けたコミュニティの参加という分野で多くの経験を有していることから、CGE の経験を有する国々の間における「知識（ナレッジ）の共有」を実現できるよう、セネガルへの支援を行うことが求められる。



Activites à realiser	Acteurs	Responsables	Execution	Budget
Reparation de mobilier	CGE	Pdt CGE	20/03/10	60.000
Reunion general de l'ecole	CGE	Pdt CGE	20/03/10	30.000
Distribuer des P. Ecole	CGE	Pdt du CGE	20/03/10	15.000
Rehabilitation de 4 salles	CGE	CGE	11/12/10	60.000
Equilibrage de l'ecole	CGE	CGE	20/01/10	18.000
Reparation de l'ecole	CGE	CGE	20/01/10	25.000
Acquisition des classes	CGE	Pdt	15/03/10	30.000
Nettoyage de l'ecole	CGE	Pdt	15/03/10	120.000
Reunion de l'ecole (reunion)	CGE	CGE	20/04/10	75.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	CGE	20/02/10	60.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	15/11/10	25.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	20/02/10	18.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	20/10/10	35.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	20/10/10	20.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	30/11/10	30.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	20/11/10	100.000
Reunion de l'ecole (reunion)	E.P.	Directeur	28/12/10	60.000
Total				865.000

